



平成17年3月期 中間決算短信（非連結）

平成16年11月30日

会社名 イー・トレード証券株式会社

コード番号 8701

(URL <http://www.etrade.ne.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井土 太良

問合せ先責任者 役職名 取締役兼執行役員財務経理部長

氏名 鈴木 修

中間決算取締役会開催日 平成16年10月21日

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

親会社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社（コード番号:8473）

TEL (03) 5562-7210  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無  
 親会社における当社の株式の保有割合 69.5%

1. 16年9月中間期の業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	12,143	(103.8)	11,226	(102.4)	4,620	(188.5)	4,650	(186.0)
15年9月中間期	5,959	(53.1)	5,545	(59.9)	1,601	(383.5)	1,625	(507.4)
16年3月期	14,765		13,808		4,802		4,833	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		株主資本中間(当期)純利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
16年9月中間期	2,446	(225.9)	9,618	75	-		11.3	
15年9月中間期	750	(197.3)	3	35	-		4.7	
16年3月期	2,190		9,207	45	-		12.1	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円  
 期中平均株式数 16年9月中間期 254,380株 15年9月中間期 224,380,000株 16年3月期 232,249株  
 なお、16年3月期の期中平均株式数は、平成16年3月26日付の株式併合(1,000株につき1株)が期首に行なわれたものとして算出しております。また、当該株式併合が前期首に行なわれたものとした場合の15年9月中間期の「1株当たり中間純利益」は3,346円18銭となります。  
 会計処理方法の変更 無  
 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	-	
15年9月中間期	0	00	-	
16年3月期	-		1,800	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	364,290	22,685	6.2	89,178	04
15年9月中間期	194,286	16,216	8.3	72	27
16年3月期	259,876	20,638	7.9	80,926	33

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 254,380株 15年9月中間期 224,380,000株 16年3月期 254,380株  
 なお、平成16年3月26日付の株式併合(1,000株につき1株)が前期首に行なわれたものとした場合の15年9月中間期の「1株当たり株主資本」は72,273円48銭となります。  
 期末自己株式数 16年9月中間期 -株 15年9月中間期 -株 16年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	29,336	679	457	30,127
15年9月中間期	3,928	412	5,043	4,160
16年3月期	14,136	672	13,276	1,922

2. 17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	26,200	10,600	5,400	1,200 00	1,200 00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 5,818円9銭

（注） 当社は平成16年11月30日の取締役会決議に基づき、平成17年1月11日現在の株主に対し、平成17年3月1日をもって1株につき3株の株式分割を実施致します。平成17年3月期の1株当たり年間配当金及び1株当たり予想当期純利益（通期）は、公募株数55,000株を含め、当該株式分割が行われたものとした場合の予定期末発行済株式数928,140株により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資による増加分は考慮しておりません。なお、1株当たり年間配当金は、分割前の1株に基づいて換算しますと3,600円となりますので、従来予想の3,500円から3,600円へと実質100円の増配予想となります。

上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、様々な変動要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

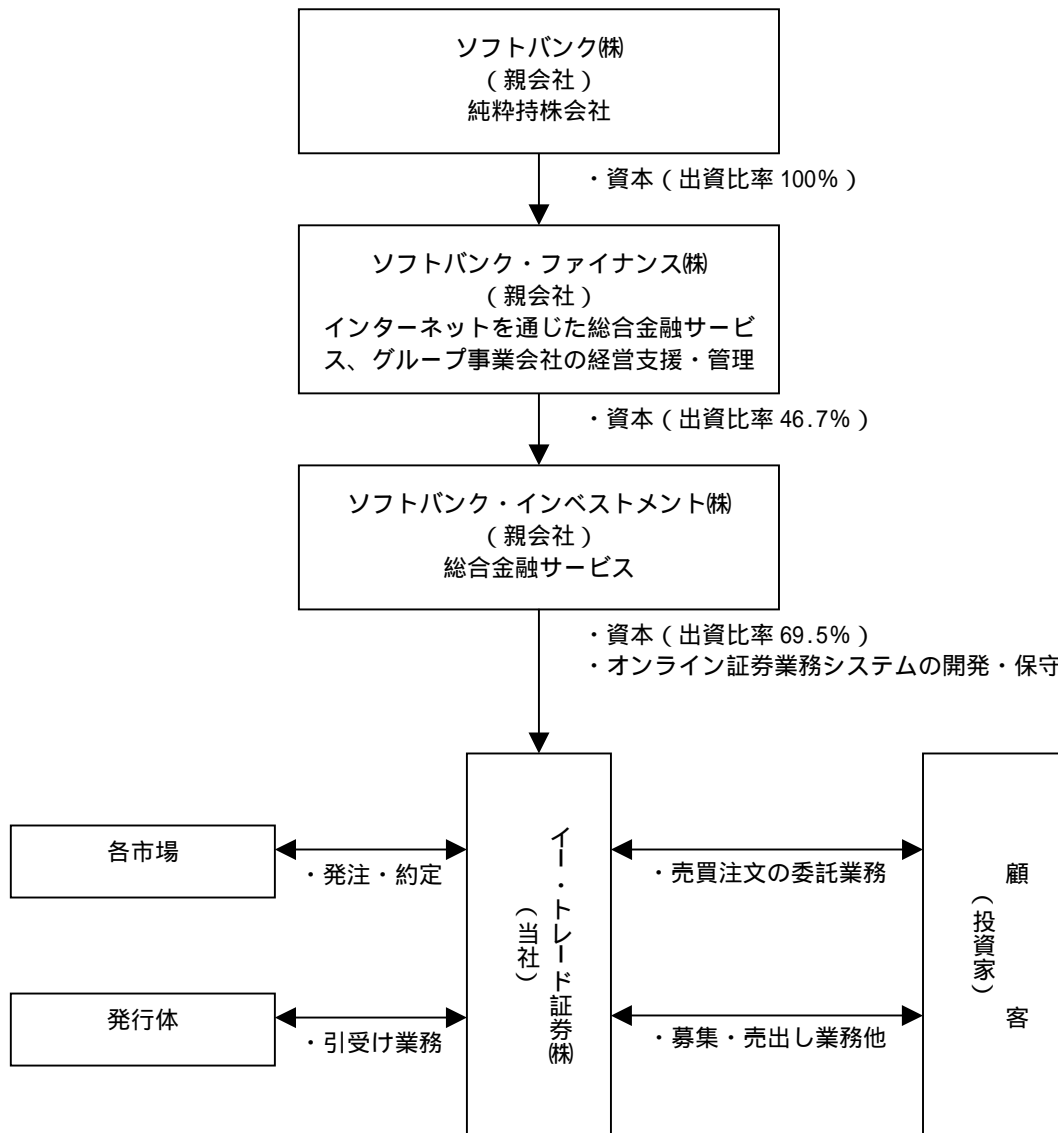
当社の企業集団は、当社と親会社であるソフトバンク(株)及びソフトバンク・ファイナンス(株)並びにソフトバンク・インベストメント(株)により構成されております。ソフトバンク・グループは、ソフトバンク(株)を純粋持株会社として、ブロードバンド・インフラ事業、イーコマース事業、イーファイナンス事業、メディア・マーケティング事業、放送メディア事業、インターネット・カルチャー事業、テクノロジー・サービス事業、海外ファンド事業の主に8つの分野で事業を展開しております。当社はそのうち、イーファイナンス事業を統括するソフトバンク・ファイナンス(株)の子会社として、ソフトバンク・ファイナンスグループに属しております。

ソフトバンク・ファイナンスグループは、主にインターネットを活用した総合金融事業を推進するため、また、IT産業をはじめとする次世代中核産業の育成を目的としたベンチャーキャピタル投資業務を主体としたベンチャーズ・インキュベーション(孵化)事業を推進するために、ソフトバンク・インベストメント(株)、イー・トレード証券(株)など、必要な企業への戦略的出資を行っております。

当社の事業内容は、主にインターネット・コールセンターを通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務、有価証券の引受業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務、その他の証券業務であり、これらの業務を通じて、顧客(投資家)のニーズに応じた金融サービスを提供することです。

事業の系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社の経営理念は、日本におけるオンライン証券の先駆者として「顧客中心主義」に徹し、大幅な投資コストの削減魅力ある投資機会（商品）の提供 豊富かつ良質な投資判断情報の提供 取引の安全性の提供により、投資家に最大の経済的便益をもたらすとともに、企業として健全かつ安定的な成長を果たし、もって企業価値（株主価値）の極大化を図ることです。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向20%を目処として、配当を実施していくことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えております。そのため、平成16年11月30日開催の取締役会において、平成17年3月1日付けで1対3の株式分割を行うことを決定しております。今後におきましても、マーケットの状況等を総合的に勘案して、株主利益の視点で慎重に対処していきたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

中長期的な企業価値増大のため、顧客口座数・個人委託売買代金・預り資産を重要な経営指標として、その一層の拡大を目指しております。

### (5) 中長期的な経営戦略

インターネットを中心としたブローカレッジ業務と、引受等のインベストメント・バンキング業務とをともに重視し、相乗効果と収益源の多様化を図っております。

同業他社と比較して競争力のある手数料体系を提示することでインターネット取引の顧客数を大幅に増加させ、その商品販売力とブランド力により引受等派生する収益を向上させるという戦略をとっております。

インターネットの世界においては、顧客は容易に各社のサービス・料金を比較することが可能であり、より多くの顧客に当社を選択してもらうためには競争力のある手数料体系の提示が大切であると認識しております。そして、結果として顧客の取引量が増加すれば、ブローカレッジ業務による収益が増加するとともに、信用取引金利収入等派生収益も増加し、また販売力の向上により引受能力が向上し、引受・商品組成による収益増加が狙えることとなります。このような収益源の多様化を進めることでブローカレッジ業務に過度に依存することがなくなり、柔軟な手数料戦略を取る事が可能な、常に事業環境に適した企業であり続けることを意図しております。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社では、「顧客中心主義」の経営理念のもと、変化する顧客ニーズにいかに対応し、収益源を多様化し、更なる成長、企業価値の向上を実現していくかが課題となっております。今後、更に商品・サービスを向上させ、他の総合証券会社と競合しながらも継続的な成長を実現させていくためには、既存の事業を一層拡充し収益源を更に多様化させ、また同時に財務体質の強化を図ることが必要不可欠な状況となっております。このような認識のもと、当社といたしましては、以下の施策に取り組んでいく方針であります。

#### 収益源の多様化

当社では、取引発注システムの充実、取扱商品の拡充、取引形態の拡大、投資情報の充実等により、委託業務を拡大していく方針を採っております。その一方で、過度に株式委託手数料にのみ依存する収益体質を改善する目的で、引受・募集業務にも注力しております。また、外国為替保証金取引や米国株式取引等の導入により、国内株式以外の取扱商品も増やしてきておりますが、引続き顧客ニーズに合わせて品揃えの強化を検討していく予定であります。

#### 顧客の利便性向上

オンライン証券においては、取引画面の操作性やレスポンス等を常に高いレベルに保持することが競争力の源泉であると認識しております。今後におきましても、取引所へのトランザクション増加に対応しよりスムーズな取引を可能とする新取引所接続システムの開発などをシステム開発課題として掲げております。また、平成16年4月からは返済期限を無期限と

する一般信用取引サービスを開始しておりますが、引続き顧客利便性向上に資する機能の充実を図っていく所存であります。

#### コンプライアンスの強化

当社はこれまで、法令遵守のための内部管理組織の整備をし、法令その他の規則の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めてまいりました。当事業年度においても内部管理体制の強化を進め、現在は法務審査部、売買管理室、業務部営業管理課、内部監査室による組織体制になっております。今後においても、口座数及び約定件数の増加に伴い、コンプライアンス体制の一層の充実が必要であると考えており、人員の補強等、コンプライアンス体制の強化に努めていく方針であります。

#### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業には従業員、株主、顧客、関連業者などのステークホルダーがそれぞれの目的を達するために関わっており、どのステークホルダーが欠けても存在しえない。企業とは全てのステークホルダーが共存共栄するための公器である。」という考えに立脚し、スピード、公平さ、透明性、そして株主重視の経営姿勢を強く意識した企業統治を推進してまいりたいと考えております。これまでの具体的な取り組みとして、経営監督と経営執行を明確に分離すべく平成 14 年 7 月に執行役員制度を導入致しました。また、専任の役員が組織全体のリスク管理態勢の構築・管理も含めた報告・提言を必要に応じ随時行えるよう、独立した組織として平成 15 年 5 月に内部監査室を新設致しました。また、平成 16 年 3 月には、六つの委員会（予算委員会、経営戦略委員会、総務人事委員会、システム戦略委員会、内部監査委員会、情報セキュリティ委員会）を設置し、多様化するリスクへの対応も含めた各業務分野の諸問題について実質討議を行う体制を整備致しました。今後は従来以上に IR 活動、株主総会等を通じて株主と密接なコミュニケーションを図ることによりアカウンタビリティを果たし、株主の信頼強化を図るとともに、コンプライアンスの遵守に努め、かつその遵守状況を示すために全ステークホルダーに対し適切なディスクロージャーを行ってまいりたいと考えております。

##### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### A．経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### a．株主総会

株主総会は、商法及び定款に定められた重要な事項を決議する最高機関であり、株主にとって経営に参加することができる機会であると認識しております。形式にとらわれない活発な議論の場として、株主との一体感を深めるようできるだけ開かれた株主総会を行うよう努めてまいります。

##### b．取締役会

取締役会は、経営の意思決定機関として機能させているほかに、毎回担当取締役からの報告を受け、活発に意見交換が行われております。原則として月 1 回の開催としておりますが、必要に応じて積極的に臨時取締役会を開催しております。

##### c．監査役

取締役会には必ず出席し、取締役の職務の執行及び業務の遂行並びに財産の保全に関して監査しております。

##### d．各種委員会

取締役会の定める経営の基本方針に基づいて、取締役、執行役員及び幹部従業員が業務を執行するにあたり、経営に関する重要な事項を審議することを目的に、下記の六つの委員会を設置しております。

委員会名	審議事項
予算委員会	・ 予算、決算に関する重要事項 ・ 重要な資産の取得、処分等に関する事項
経営戦略委員会	・ 営業政策に関する重要事項
総務人事委員会	・ 人事全般に関する重要事項 ・ 総務全般に関する重要事項
システム戦略委員会	・ システム開発、システム投資に関する重要事項
内部監査委員会	・ コンプライアンスに関する重要事項 ・ 財務リスクに関する事項 ・ 事務リスクに関する事項
情報セキュリティ委員会	・ 情報セキュリティに関する事項の総括 ・ 情報セキュリティに関する重要事項の決定 ・ セキュリティーポリシーを除くセキュリティに関する承認

e . 弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

顧問契約を締結しております法律事務所より、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。また、会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、通常の監査以外にも、会計上の課題・内部統制上の課題等に関しましては随時アドバイスを受けております。

B . 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役又は社外監査役及びその親近者並びにそれらが取締役に就任する会社と当社の間には、利害関係はありません。

C . コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

上述のとおり、平成16年3月には、六つの委員会を設置致しました。また、内部管理部門である業務部、法務審査部及び売買管理室の部門長及び担当役員（内部管理統括責任者）が参加する内部管理定例会議を週1回開催し、各部門長からコンプライアンスに関する事項について報告し、全員で問題の把握と対応策について議論しております。当該会議において取りまとめた提言については、代表取締役社長と副会長を加えたコンプライアンス定例会議（週1回開催）に諮ることとしております。直近では、信用顧客の管理、コンプライアンス関連の研修実施、インターネット取引における不公正取引の未然防止強化策等について議論しております。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

関連当事者との取引条件等は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間の国内株式市場は、4月に日経平均株価が約2年ぶりに12,000円台を回復し、東証一部の売買高が過去最高の28億6,514万株を記録し、東証一部の売買代金が1兆円超となる日が過去最長の87日連続となるなど、活況な相場状況が続きました。このような環境のもと、個人投資家の裾野は確実に拡大しており、当社の口座数は当中間会計期間において約10万口座増加し、452,493口座となっております。しかしながら、5月以降は国際テロへの懸念、米国の利上げ観測、原油高等を背景に、日経平均株価は11,000円前後の水準で推移しております。

当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービスを提供しており、4月よりサービス提供を開始した無期限信用（一般信用）取引及びJASDAQ制度信用取引が委託手数料並びに金融収益の獲得に寄与しております。なお、当中間会計期間末の信用取引貸付金（買建玉）が184,407,582千円（前中間会計期間末88,545,130千円）、信用取引貸証券受入金（売建玉）が、29,448,672千円（前中間会計期間末24,380,768千円）となっております。また、引受業務、募集・売出し業務につきましても、新規上場株式など多くの銘柄を取り扱ったことにより、引受・売出手数料並びに募集・売出しの取扱手数料も順調に増加しております。

当中間会計期間末日における口座数は452,493口座、信用取引口座数は44,010口座に達しております。

以上の結果、当中間会計期間の業績は営業収益12,143,095千円（前中間会計期間5,959,153千円）、営業利益4,620,366千円（前中間会計期間1,601,775千円）、経常利益4,650,130千円（前中間会計期間1,625,830千円）、中間純利益2,446,816千円（前中間会計期間750,815千円）と増収増益を達成しております。

当中間会計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・無期限信用（一般信用）取引及びJASDAQ制度信用取引（平成16年4月～）
- ・投資情報の拡充：市況コメント「NY市況」「NY個別株動向」「NY週間展望」（平成16年7月～）
- ・債券宝くじサービス（愛称：億万長者物語）開始（平成16年9月～）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

#### (受入手数料)

当中間会計期間は9,350,001千円（前中間会計期間4,530,732千円）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

##### ・委託手数料

口座数の大幅な伸長、アクティブな信用取引顧客の取込みにより、前中間会計期間4,230,654千円から当中間会計期間8,563,481千円へと大幅に増加しております。

##### ・引受・売出手数料

主に株式引受により143,914千円（前中間会計期間65,003千円）を計上しております。

##### ・募集・売出しの取扱手数料

株式、社債、投資信託の販売等により210,706千円（前中間会計期間62,125千円）を計上しております。

##### ・その他の受入手数料

信用取引管理料、ファンドの媒介手数料、その他外国為替保証金取引手数料等により431,897千円（前中間会計期間172,948千円）を計上しております。

#### (トレーディング損益)

主に株式、外債等のトレーディングにより136,857千円（前中間会計期間298,392千円）を計上しております。

#### (金融収支)

インターネット信用取引の順調な拡大により、金融収益2,632,116千円（前中間会計期間1,116,121千円）、金融費用916,779千円（前中間会計期間413,279千円）を計上し、差し引き金融収支1,715,336千円（前中間会計期間702,841千円）となっております。

#### (販売費及び一般管理費)

当中間会計期間におきましては、株式約定件数が前年同期比1.9倍に増加しましたが、引続き費用の抑制に努めた結果、販売費及び一般管理費は前中間会計期間3,944,098千円から当中間会計期間6,605,950千円へと1.6倍の伸びに留まっております。

す。不動産関係費につきましてはリース料の増加等により前中間会計期間 721,053 千円から当中間会計期間 1,142,431 千円に（前年同期比 1.5 倍）増加しており、人件費につきましては、業容が拡大したことに伴うコールセンターのオペレーター増加等により、前中間会計期間 610,350 千円から当中間会計期間 757,544 千円へと（前年同期比 1.2 倍）増加しております。

## (2) 財政状態

### (キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、「税引前中間純利益」が 4,108,657 千円（前中間会計期間 1,334,620 千円）となったことに加え、手元流動性資金を厚くして信用取引における自己融資を抑制したこと等により、前事業年度末に比べ 28,205,296 千円増加し、当中間会計期間末には 30,127,939 千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 29,336,232 千円（前中間会計期間 3,928,971 千円の使用）となりました。これは主に、「税引前中間純利益」が 4,108,657 千円（前中間会計期間 1,334,620 千円）となったことに加え、手元流動性資金を厚くして信用取引における自己融資を抑制したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 679,627 千円（前中間会計期間 412,921 千円）となりました。これは主に、オンライン証券システム構築等の「無形固定資産の取得による支出」が 548,550 千円（前中間会計期間 412,709 千円）の支出となったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 457,884 千円（前中間会計期間 5,043,377 千円の獲得）となりました。これは、「配当金の支払額」が 457,884 千円（前中間会計期間 112,190 千円）の支出となったことによるものであります。

## (3) 通期の見通し

平成 17 年 3 月期の業績見通しは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額	前年比
営業収益	26,200	177.4%
経常利益	10,600	219.3%
当期純利益	5,400	246.5%
1 株当たり当期純利益	5,818 円 9 銭	-

(注) 当社は平成16年11月30日の取締役会決議に基づき、平成17年1月11日現在の株主に対し、平成17年3月1日をもって1株につき3株の株式分割を実施致します。平成17年3月期の1株当たり年間配当金及び1株当たり予想当期純利益（通期）は、公募株数55,000株を含め、当該株式分割が行われたものとした場合の予定期末発行済株式数928,140株により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資による増加分は考慮しておりません。

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、様々な変動要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。



#### 4. 個別中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,221,475		30,188,939		1,983,643	
2. 預託金		66,006,752		124,706,752		92,006,752	
顧客分別金信託		66,000,000		124,700,000		92,000,000	
その他の預託金		6,752		6,752		6,752	
3. トレーディング商品		3,001,640		144,738		27,142	
商品有価証券等	* 4	3,001,491		144,736		27,133	
デリバティブ取引		149		2		9	
4. 信用取引資産		95,022,753		192,988,242		143,890,393	
信用取引貸付金		88,545,130		184,407,582		132,234,890	
信用取引借証券 担保金		6,477,623		8,580,659		11,655,502	
5. 有価証券担保貸付 金		18,949,890		5,316,858		13,544,536	
借入有価証券担 保金				103,787			
現先取引貸付金		18,949,890		5,213,070		13,544,536	
6. 立替金		40,547		34,792		10,804	
7. 募集等払込金		41,722		50,236		124,889	
8. 短期差入保証金		606,501		3,401,587		1,627,720	
9. 前払費用		45,907		48,127		74,330	
10. 未収収益		578,474		1,312,554		850,752	
11. 繰延税金資産		246,073		282,996		311,742	
12. その他		71,199		83,538		70,267	
貸倒引当金		24,271		23,605		34,440	
流動資産合計		188,808,668	97.2	358,535,758	98.4	254,488,534	97.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	* 5	146,783		101,859		97,794	
2.器具・備品	* 5	219,325		197,930		169,989	
3.土地		298,740		147,275		147,275	
有形固定資産合計		664,849	0.3	447,066	0.1	415,059	0.2
(2)無形固定資産							
1.営業権		22,873		7,819		15,346	
2.ソフトウェア		2,031,628		2,013,913		2,063,897	
3.ソフトウェア仮勘定		93,000		154,439		97,394	
4.その他		11,380		11,354		11,220	
無形固定資産合計		2,158,883	1.1	2,187,527	0.6	2,187,859	0.8
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		872,764		1,059,129		863,432	
2.出資金		838,559		755,504		706,650	
3.従業員長期貸付金		810		470		640	
4.長期差入保証金		172,035		204,080		188,611	
5.長期前払費用		125,677		80,913		114,927	
6.繰延税金資産		263,314		635,217		523,873	
7.その他		405,157		409,993		405,157	
貸倒引当金		26,031		30,803		26,032	
投資その他の資産合計		2,652,286	1.4	3,114,505	0.9	2,777,260	1.1
固定資産合計		5,476,019	2.8	5,749,098	1.6	5,380,179	2.1
繰延資産							
1.新株発行費		1,899		5,870		7,827	
繰延資産合計		1,899	0.0	5,870	0.0	7,827	0.0
資産合計		194,286,587	100.0	364,290,728	100.0	259,876,542	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. トレーディング商品			196		536		345	
デリバティブ取引		196		536		345		
2. 約定見返勘定			2,118,696		98,468		10,642	
3. 信用取引負債			87,683,236		168,327,094		127,649,541	
信用取引借入金	* 1	63,302,468		138,878,421		95,338,803		
信用取引貸証券 受入金		24,380,768		29,448,672		32,310,738		
4. 有価証券担保借入金			13,044,073		3,908,063		4,717,370	
現先取引借入金		13,044,073		3,908,063		4,717,370		
5. 預り金			6,059,295		32,413,188		8,273,682	
6. 受入保証金			61,347,419		121,416,770		83,640,285	
7. 有価証券等受入未 了勘定			2,270		20,347		144	
8. 短期借入金			5,195,567		40,000		40,000	
9. 未払金			71,477		57,594		301,332	
10. 未払費用			687,834		976,276		907,368	
11. 未払法人税等			799,737		1,893,170		1,810,185	
12. 前受金			164,134		223,879		177,662	
13. 前受収益			6,720					
14. 賞与引当金			41,000				68,000	
15. その他			19,763		116,140			
流動負債合計			177,241,422	91.3	329,491,531	90.4	227,596,562	87.6
固定負債								
1. 長期借入金					10,400,000		10,400,000	
2. 長期預り保証金			33,127		36,014		38,179	
3. 役員退職慰労引当 金					26,491		23,666	
固定負債合計			33,127	0.0	10,462,506	2.9	10,461,845	4.0
特別法上の準備金								
1. 証券取引責任準備 金	* 6		795,314		1,651,580		1,180,093	
特別法上の準備金 合計			795,314	0.4	1,651,580	0.5	1,180,093	0.5
負債合計			178,069,864	91.7	341,605,618	93.8	239,238,502	92.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		11,501,000	5.9	13,001,000	3.6	13,001,000	5.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,500,000		3,000,000		3,000,000	
資本剰余金合計		1,500,000	0.7	3,000,000	0.8	3,000,000	1.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		108,638		159,626		108,638	
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		115,574		117,086		115,574	
(2) 別途積立金		105,671		105,671		105,671	
3. 中間(当期)未処分利益		2,881,074		6,205,109		4,320,677	
利益剰余金合計		3,210,959	1.7	6,587,494	1.8	4,650,562	1.8
その他有価証券評価差額金		4,764	0.0	96,614	0.0	13,522	0.0
資本合計		16,216,723	8.3	22,685,109	6.2	20,638,040	7.9
負債・資本合計		194,286,587	100.0	364,290,728	100.0	259,876,542	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益										
1. 受入手数料			4,530,732		9,350,001		11,444,510			
(1) 委託手数料		4,230,654		8,563,481		10,502,173				
(2) 引受・売出手数 料		65,003		143,914		154,302				
(3) 募集・売出しの 取扱手数料		62,125		210,706		304,239				
(4) その他の受入手 数料		172,948		431,897		483,796				
2. トレーディング損 益	* 1		298,392		136,857		568,877			
3. 金融収益	* 2		1,116,121		2,632,116		2,719,067			
4. その他の営業収益			13,906		24,121		32,869			
営業収益合計			5,959,153	100.0	12,143,095	100.0	14,765,324	100.0		
金融費用	* 3		413,279	6.9	916,779	7.5	956,377	6.5		
純営業収益			5,545,873	93.1	11,226,316	92.5	13,808,947	93.5		
販売費及び一般管理 費										
1. 取引関係費	* 4	772,835		1,639,813		1,830,608				
2. 人件費	* 5	610,350		757,544		1,338,052				
3. 不動産関係費	* 6	721,053		1,142,431		1,696,679				
4. 事務費	* 7	1,096,332		2,027,216		2,580,909				
5. 減価償却費		354,023		408,536		693,728				
6. 租税公課	* 8	5,849		49,506		11,955				
7. 貸倒引当金繰入		859				11,028				
8. その他	* 9	382,793	3,944,098	66.2	580,901	6,605,950	54.5	843,148	9,006,111	61.0
営業利益			1,601,775	26.9	4,620,366	38.0	4,802,835	32.5		

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益										
1. 受取利息		298			79			358		
2. 受取配当金		2,479			10,624			2,479		
3. 為替差益		69			26			170		
4. 受取賃貸料		3,494						3,494		
5. 投資事業組合収益		11,867			53			21,079		
6. 手数料還元等負担 金収入		7,892			8,919			19,188		
7. その他		7,452	33,552	0.6	15,467	35,171	0.3	15,627	62,398	0.4
営業外費用										
1. 新株発行費償却		1,900			1,956			7,713		
2. 投資事業組合費用		5,994			200			5,277		
3. 控除対象外消費税 等								16,987		
4. その他		1,603	9,498	0.2	3,249	5,406	0.0	1,707	31,686	0.2
経常利益			1,625,830	27.3		4,650,130	38.3		4,833,547	32.7

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益						43	
2. 固定資産売却益	*10	11,390				11,645	
3. 貸倒引当金戻入益			11,390	0.2	6,063	6,063	0.0
特別損失							
1. 証券取引責任準備金繰入		301,063			471,486	685,842	
2. 固定資産売却損	*11	37				37	
3. 固定資産除却損	*12				64,883	176,368	
4. 固定資産減損損失	*13					196,051	
5. 投資有価証券評価損		1,500					
6. 投資有価証券売却損						1,580	
7. 過年度役員退職慰勞引当金繰入						21,640	
8. 長期前払費用一括償却						20,067	
9. リース等解約金		302,600	5.1	11,167	547,536	4.5	123,105
税引前中間(当期)純利益		1,334,620	22.4	4,108,657	33.8	3,620,541	24.5
法人税、住民税及び事業税		790,000		1,820,000		1,950,000	
法人税等調整額		206,195	583,804	9.8	158,158	1,661,841	13.7
中間(当期)純利益		750,815	12.6	2,446,816	20.1	2,190,419	14.8
前期繰越利益		2,130,258		3,758,293		2,130,258	
中間(当期)未処分利益		2,881,074		6,205,109		4,320,677	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,334,620	4,108,657	3,620,541
減価償却費		354,023	408,536	693,728
繰延資産償却額		1,900	1,956	7,713
貸倒引当金の増加額 (減少額)		859	6,063	11,028
賞与引当金の増加額 (減少額)		6,000	68,000	33,000
役員退職慰労引当金の増加額			2,825	23,666
証券取引責任準備金の増加額		301,063	471,486	685,842
固定資産売却益		11,390		11,645
固定資産売却損		37		37
固定資産除却損			64,883	176,368
固定資産減損損失				196,051
投資有価証券評価損		1,500		
投資有価証券売却損				1,580
長期前払費用一括償却				20,067
受取利息及び受取配当金		1,118,898	2,642,820	2,721,904
支払利息		413,279	916,779	956,377
為替差益			6,575	
為替差損		4,348		8,341
顧客分別金信託の増加額		31,500,000	32,700,000	57,500,000
短期差入保証金の増加額		353,038	1,773,866	1,374,257
トレーディング商品の増減額		977,760	29,579	1,844,353
信用取引資産及び信用取引負債の増減額		2,965,410	8,420,296	11,866,745
受入保証金の増加額		26,781,919	37,776,484	49,074,786
預り金の増加額		3,349,473	24,139,506	5,563,860
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額		2,289,498	7,418,372	5,210,848
取締役賞与の支払額		43,300	52,000	43,300
その他		136,668	125,227	210,375
小計		4,618,082	29,735,515	15,600,978



		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		1,135,336	2,244,610	2,609,078
利息の支払額		427,942	865,877	976,358
法人税等の支払額		18,283	1,778,015	167,834
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,928,971	29,336,232	14,136,093
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		6,000	6,000	61,000
定期預金の払戻によ る収入		6,000	6,000	61,000
投資有価証券の取得 による支出			10,000	25,000
投資有価証券の売却 による収入		6,313		9,733
有形固定資産の取得 による支出		46,973	71,168	65,045
有形固定資産の売却 による収入		12,873		13,798
無形固定資産の取得 による支出		412,709	548,550	769,915
無形固定資産の売却 による収入		1,872		1,872
出資金の取得による 支出			50,000	50,000
出資金の売却による 収入		17,389		209,226
貸付による支出		40,000	61,060	46,366
貸付金の回収による 収入		440	61,214	47,096
その他		47,872	61	2,271
投資活動によるキャッ シュ・フロー		412,921	679,627	672,329

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金を増減 (純額)		5,155,567		
長期借入れによる収 入				10,400,000
株式の発行による収 入				2,988,258
配当金の支払額		112,190	457,884	112,190
財務活動によるキャッ シュ・フロー		5,043,377	457,884	13,276,068
現金及び現金同等物に 係る換算差額		4,348	6,575	8,341
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		697,136	28,205,296	1,540,695
現金及び現金同等物の 期首残高		3,463,339	1,922,643	3,463,339
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	*	4,160,475	30,127,939	1,922,643

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 器具・備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については、商法の規定に基づき5年間で毎期均等額を償却しております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却額を計算しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 器具・備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 器具・備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金及び準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(追加情報) 従来は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき賞与引当金を計上しておりましたが、従業員に対する報酬制度の見直しにより定期賞与を廃止し、計算対象期間の定めのない業績賞与のみとしたため、当中間会計期間より賞与引当金を計上していません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労金は、支給時の費用として処理しておりましたが、前事業年度下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>なお、前事業年度下期において役員退職慰労金規程に基づく引当環境を整備したため、前中間会計期間については従来の方によっております。従って、前中間会計期間は変更後の方法による場合に比べ、経常利益は5,338千円、税引前中間純利益は26,979千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、役員退職慰労金は、支給時の費用として処理しておりましたが、社内の役員退職慰労金規程に基づき支給していく方針であることが明確になったこと、将来の役員退職慰労金支出額の増加が予想されること、さらに、役員退職慰労引当金の計上が会計償行として定着していることを踏まえ、役員退職慰労金を役員の在任期間に配分し、適切な期間損益計算に資するため、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上することに致しました。</p> <p>この変更により、当期繰入額23,666千円のうち当事業年度にかかる発生額2,025千円は販売費及び一般管理費として計上し、過年度相当額21,640千円は特別損失として計上しております。この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は2,025千円、税引前当期純利益は23,666千円減少しております。</p> <p>なお、当下半年期において役員退職慰労金規程に基づく引当環境を整備したため、当中間会計期間については従来の方によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法による場合に比べ、経常利益は5,338千円、税引前中間純利益は26,979千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金、取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、商法の規定に基づき3年間で毎期均等額を償却しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて計上しております。	(1) 繰延資産の処理方法 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左	(1) 繰延資産の処理方法 同左 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

#### 会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)の早期適用が認められていること、及び固定資産に関する財務内容の健全化を図るため、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用致しました。 これによる税引前当期純利益への影響額は、196,051千円減少であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

#### 追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割41,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>* 1 . 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を178,200千円差し入れております。</p> <p>2 . 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 26,611,568千円 信用取引借入金の本担保証券 64,794,364千円 現先取引で売却した有価証券 10,847,898千円 差入保証金代用有価証券 31,026,796千円</p> <p>3 . 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 88,347,852千円 信用取引借証券 6,498,200千円 現先取引で買い付けた有価証券 15,792,522千円 受入保証金代用有価証券 ( 再担保に供する旨の同意を得たものに限る。 ) 40,930,492千円</p> <p>* 4 . 商品有価証券等の内訳 株式 2,101,407千円 債券 782,329千円 その他 117,755千円</p> <p>* 5 . 減価償却累計額 建物 149,050千円 器具・備品 399,838千円</p> <p>* 6 . 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>* 1 . 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を3,737,600千円差し入れております。</p> <p>2 . 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 29,902,583千円 信用取引借入金の本担保証券 140,025,651千円 現先取引で売却した有価証券 5,232,392千円 差入保証金代用有価証券 69,303,598千円</p> <p>3 . 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 166,693,285千円 信用取引借証券 8,396,649千円 現先取引で買い付けた有価証券 5,232,392千円 受入保証金代用有価証券 ( 再担保に供する旨の同意を得たものに限る。 ) 117,936,549千円</p> <p>* 4 . 商品有価証券等の内訳 株式 130,960千円 債券 13,775千円 その他</p> <p>* 5 . 減価償却累計額 建物 161,886千円 器具・備品 342,112千円</p> <p>* 6 . 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 同左</p>	<p>* 1 . 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を37,900千円差し入れております。</p> <p>2 . 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 35,681,297千円 信用取引借入金の本担保証券 98,537,151千円 現先取引で売却した有価証券 4,427,029千円 差入保証金代用有価証券 48,869,084千円</p> <p>3 . 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 141,010,329千円 信用取引借証券 11,601,213千円 現先取引で買い付けた有価証券 12,746,349千円 受入保証金代用有価証券 ( 再担保に供する旨の同意を得たものに限る。 ) 63,261,619千円</p> <p>* 4 . 商品有価証券等の内訳 株式 14,098千円 債券 13,035千円 その他</p> <p>* 5 . 減価償却累計額 建物 156,227千円 器具・備品 321,522千円</p> <p>* 6 . 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 同左</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
* 1. トレーディング損益の内訳				* 1. トレーディング損益の内訳				* 1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等ト レーディ ング損益	205,076	43,429	248,505	株券等ト レーディ ング損益	51,973	20,881	31,092	株券等ト レーディ ング損益	367,513	22,957	390,471
債券等ト レーディ ング損益	37,677	2,427	40,105	債券等ト レーディ ング損益	45,255	394	45,650	債券等ト レーディ ング損益	110,255	860	109,395
その他のト レーディ ング損益	14,634	4,852	9,781	その他のト レーディ ング損益	64,116	4,001	60,115	その他のト レーディ ング損益	91,146	22,135	69,010
計	257,388	41,004	298,392	計	161,345	24,488	136,857	計	568,915	38	568,877
* 2. 金融収益の内訳				* 2. 金融収益の内訳				* 2. 金融収益の内訳			
信用取引収益		1,000,829千円		信用取引収益		2,575,155千円		信用取引収益		2,502,284千円	
受取配当金		8,594千円		受取債券利子		290千円		受取配当金		8,594千円	
受取債券利子		235千円		現先取引収益		44,562千円		受取債券利子		639千円	
現先取引収益		105,712千円		受取利息		6,705千円		現先取引収益		201,099千円	
受取利息		528千円		その他		5,401千円		受取利息		2,220千円	
その他		221千円		計		2,632,116千円		その他		4,228千円	
計		1,116,121千円						計		2,719,067千円	
* 3. 金融費用の内訳				* 3. 金融費用の内訳				* 3. 金融費用の内訳			
信用取引費用		354,469千円		信用取引費用		823,039千円		信用取引費用		846,780千円	
支払利息		1,017千円		支払利息		72,128千円		支払利息		5,160千円	
現先取引費用		57,622千円		現先取引費用		16,084千円		現先取引費用		100,216千円	
その他		170千円		その他		5,526千円		その他		4,218千円	
計		413,279千円		計		916,779千円		計		956,377千円	
* 4. 取引関係費の内訳				* 4. 取引関係費の内訳				* 4. 取引関係費の内訳			
支払手数料		190,180千円		支払手数料		691,673千円		支払手数料		513,527千円	
取引所協会費		220,616千円		取引所協会費		355,885千円		取引所協会費		508,528千円	
通信・運送費		254,549千円		通信・運送費		395,111千円		通信・運送費		600,149千円	
旅費交通費		6,920千円		旅費交通費		8,651千円		旅費交通費		13,040千円	
広告宣伝費		99,812千円		広告宣伝費		185,107千円		広告宣伝費		192,707千円	
交際費		756千円		交際費		3,384千円		交際費		2,655千円	
計		772,835千円		計		1,639,813千円		計		1,830,608千円	
* 5. 人件費の内訳				* 5. 人件費の内訳				* 5. 人件費の内訳			
報酬・給料		502,216千円		報酬・給料		680,831千円		報酬・給料		1,128,590千円	
福利厚生費		49,953千円		福利厚生費		60,074千円		福利厚生費		109,056千円	
賞与引当金繰入		41,000千円		退職給付費用		13,814千円		賞与引当金繰入		68,000千円	
退職給付費用		17,180千円		役員退職慰労引当 金繰入		2,825千円		退職給付費用		30,380千円	
計		610,350千円		計		757,544千円		役員退職慰労引当 金繰入		2,025千円	
* 6. 不動産関係費の内訳				* 6. 不動産関係費の内訳				* 6. 不動産関係費の内訳			
不動産費		204,667千円		不動産費		278,578千円		不動産費		488,200千円	
器具・備品費		516,385千円		器具・備品費		863,853千円		器具・備品費		1,208,478千円	
計		721,053千円		計		1,142,431千円		計		1,696,679千円	

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
* 7. 事務費の内訳	* 7. 事務費の内訳	* 7. 事務費の内訳
事務委託費 1,084,884千円	事務委託費 1,996,391千円	事務委託費 2,554,138千円
事務用品費 11,447千円	事務用品費 30,825千円	事務用品費 26,771千円
計 1,096,332千円	計 2,027,216千円	計 2,580,909千円
* 8. 租税公課の内訳	* 8. 租税公課の内訳	* 8. 租税公課の内訳
固定資産税 3,854千円	事業税 41,000千円	固定資産税 6,673千円
印紙税 1,515千円	固定資産税 4,493千円	印紙税 3,886千円
事業所税 190千円	印紙税 1,574千円	事業所税 1,082千円
その他 288千円	その他 2,438千円	その他 314千円
計 5,849千円	計 49,506千円	計 11,955千円
* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳	* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳	* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳
雑誌図書費 3,344千円	雑誌図書費 3,339千円	雑誌図書費 7,638千円
営業資料代 367,228千円	営業資料代 536,804千円	営業資料代 805,513千円
研究開発費 1,718千円	研究開発費 1,145千円	研究開発費 8,880千円
水道光熱費 6,713千円	水道光熱費 7,667千円	水道光熱費 13,609千円
諸会費 1,473千円	諸会費 1,965千円	諸会費 2,444千円
その他 2,313千円	その他 29,978千円	その他 5,063千円
計 382,793千円	計 580,901千円	計 843,148千円
* 10. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	* 10. _____	* 10. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
土地 11,390千円		器具・備品 254千円
		土地 11,390千円
		計 11,645千円
* 11. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	* 11. _____	* 11. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
器具・備品 37千円		器具・備品 37千円
* 12. _____	* 12. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	* 12. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	器具・備品 2,427千円	器具・備品 49,654千円
	ソフトウェア 42,296千円	ソフトウェア 126,714千円
	ソフトウェア仮勘定 20,158千円	計 176,368千円
	計 64,883千円	



前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
*13. _____	*13. _____	*13. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区</td> <td>賃貸商業ビル</td> <td>土地及び建物</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、証券業務を営む本社・熊谷支店に係わる固定資産を合わせて1資産グループとし、東京都台東区及び埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産をそれぞれ1資産グループとして認識し、計3グループにグルーピングしております。</p> <p>賃貸不動産に係る継続的な地価の下落等により、当社は当事業年度において、収益性が著しく低下した東京都台東区に所有する賃貸不動産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失196,051千円（うち建物44,587千円、土地151,464千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	主な用途	種類	その他	東京都台東区	賃貸商業ビル	土地及び建物	
場所	主な用途	種類	その他							
東京都台東区	賃貸商業ビル	土地及び建物								
14. 減価償却実施額	14. 減価償却実施額	14. 減価償却実施額								
有形固定資産 47,210千円	有形固定資産 34,473千円	有形固定資産 79,686千円								
無形固定資産 278,498千円	無形固定資産 355,003千円	無形固定資産 567,505千円								

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,221,475千円	現金及び預金勘定 30,188,939千円	現金及び預金勘定 1,983,643千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 61,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 61,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 61,000千円
現金及び現金同等物 4,160,475千円	現金及び現金同等物 30,127,939千円	現金及び現金同等物 1,922,643千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>ソフトウエア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>1,617,538</td> <td>440,105</td> <td>2,057,643</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (千円)</td> <td>186,751</td> <td>34,470</td> <td>221,221</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (千円)</td> <td>1,430,787</td> <td>405,634</td> <td>1,836,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>367,057千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,483,391千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,850,449千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>179,753千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164,803千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,534千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>102,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,826千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,302千円</td> </tr> </table>		器具・備品	ソフトウエア	合計	取得価額相当額 (千円)	1,617,538	440,105	2,057,643	減価償却累計額相当額 (千円)	186,751	34,470	221,221	中間期末残高相当額 (千円)	1,430,787	405,634	1,836,422	1年内	367,057千円	1年超	1,483,391千円	合計	1,850,449千円	支払リース料	179,753千円	減価償却費相当額	164,803千円	支払利息相当額	24,534千円	1年内	102,476千円	1年超	109,826千円	合計	212,302千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>ソフトウエア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>2,498,684</td> <td>820,600</td> <td>3,319,285</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (千円)</td> <td>516,111</td> <td>148,766</td> <td>664,878</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (千円)</td> <td>1,982,573</td> <td>671,833</td> <td>2,654,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>581,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,110,052千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,691,163千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>294,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>272,208千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35,828千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>96,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,937千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,764千円</td> </tr> </table>		器具・備品	ソフトウエア	合計	取得価額相当額 (千円)	2,498,684	820,600	3,319,285	減価償却累計額相当額 (千円)	516,111	148,766	664,878	中間期末残高相当額 (千円)	1,982,573	671,833	2,654,406	1年内	581,110千円	1年超	2,110,052千円	合計	2,691,163千円	支払リース料	294,371千円	減価償却費相当額	272,208千円	支払利息相当額	35,828千円	1年内	96,827千円	1年超	5,937千円	合計	102,764千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>ソフトウエア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>2,204,567</td> <td>582,585</td> <td>2,787,152</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (千円)</td> <td>311,038</td> <td>81,605</td> <td>392,643</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (千円)</td> <td>1,893,529</td> <td>500,979</td> <td>2,394,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>474,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,942,781千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,417,531千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>426,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>390,623千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56,063千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>102,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,588千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,064千円</td> </tr> </table>		器具・備品	ソフトウエア	合計	取得価額相当額 (千円)	2,204,567	582,585	2,787,152	減価償却累計額相当額 (千円)	311,038	81,605	392,643	期末残高相当額 (千円)	1,893,529	500,979	2,394,508	1年内	474,750千円	1年超	1,942,781千円	合計	2,417,531千円	支払リース料	426,272千円	減価償却費相当額	390,623千円	支払利息相当額	56,063千円	1年内	102,476千円	1年超	58,588千円	合計	161,064千円
	器具・備品	ソフトウエア	合計																																																																																																					
取得価額相当額 (千円)	1,617,538	440,105	2,057,643																																																																																																					
減価償却累計額相当額 (千円)	186,751	34,470	221,221																																																																																																					
中間期末残高相当額 (千円)	1,430,787	405,634	1,836,422																																																																																																					
1年内	367,057千円																																																																																																							
1年超	1,483,391千円																																																																																																							
合計	1,850,449千円																																																																																																							
支払リース料	179,753千円																																																																																																							
減価償却費相当額	164,803千円																																																																																																							
支払利息相当額	24,534千円																																																																																																							
1年内	102,476千円																																																																																																							
1年超	109,826千円																																																																																																							
合計	212,302千円																																																																																																							
	器具・備品	ソフトウエア	合計																																																																																																					
取得価額相当額 (千円)	2,498,684	820,600	3,319,285																																																																																																					
減価償却累計額相当額 (千円)	516,111	148,766	664,878																																																																																																					
中間期末残高相当額 (千円)	1,982,573	671,833	2,654,406																																																																																																					
1年内	581,110千円																																																																																																							
1年超	2,110,052千円																																																																																																							
合計	2,691,163千円																																																																																																							
支払リース料	294,371千円																																																																																																							
減価償却費相当額	272,208千円																																																																																																							
支払利息相当額	35,828千円																																																																																																							
1年内	96,827千円																																																																																																							
1年超	5,937千円																																																																																																							
合計	102,764千円																																																																																																							
	器具・備品	ソフトウエア	合計																																																																																																					
取得価額相当額 (千円)	2,204,567	582,585	2,787,152																																																																																																					
減価償却累計額相当額 (千円)	311,038	81,605	392,643																																																																																																					
期末残高相当額 (千円)	1,893,529	500,979	2,394,508																																																																																																					
1年内	474,750千円																																																																																																							
1年超	1,942,781千円																																																																																																							
合計	2,417,531千円																																																																																																							
支払リース料	426,272千円																																																																																																							
減価償却費相当額	390,623千円																																																																																																							
支払利息相当額	56,063千円																																																																																																							
1年内	102,476千円																																																																																																							
1年超	58,588千円																																																																																																							
合計	161,064千円																																																																																																							

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

1. トレーディングの時価に関する事項(平成15年9月30日現在)

売買目的有価証券の時価等

種類	平成15年9月30日現在の時価	
	資産(千円)	負債(千円)
株式	2,101,407	
債券	782,329	
その他	117,755	
合計	3,001,491	

デリバティブ取引関係

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	34,044	149	22,670	196

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 中間期末日の先物為替相場

2. トレーディングに係るもの以外

満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

該当する事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	651,555	659,588	8,032
合計	651,555	659,588	8,032

時価評価されていない主な有価証券(上記を除く)の内容及び中間貸借対照表計上額(平成15年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	213,175

デリバティブ取引関係(平成15年9月30日現在)

該当する事項はありません。

当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

1. トレーディングの時価に関する事項（平成16年9月30日現在）

売買目的有価証券の時価等

種類	平成16年9月30日現在の時価	
	資産（千円）	負債（千円）
株式	130,960	
債券	13,775	
その他		
合計	144,736	

デリバティブ取引関係

種類	資産（千円）		負債（千円）	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	2,517	2	61,269	536

（注）1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 中間期末日の先物為替相場

2. トレーディングに係るもの以外

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

該当する事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

種類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	726,582	889,480	162,898
合計	726,582	889,480	162,898

時価評価されていない主な有価証券（上記を除く）の内容及び中間貸借対照表計上額（平成16年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	169,649

デリバティブ取引関係（平成16年9月30日現在）

該当する事項はありません。

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. トレーディングの時価に関する事項（平成16年3月31日現在）

売買目的有価証券の時価等

種類	平成16年3月31日現在の時価	
	資産（千円）	負債（千円）
株式	14,098	
債券	13,035	
その他		
合計	27,133	

デリバティブ取引関係

種類	資産（千円）		負債（千円）	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	520	9	54,985	345

（注）1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 期末日の先物為替相場

2. トレーディングに係るもの以外

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

該当する事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	651,555	628,756	22,799
合計	651,555	628,756	22,799

時価評価されていない主な有価証券（上記を除く）の内容及び貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	234,675

デリバティブ取引関係（平成16年3月31日現在）

該当する事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 72円27銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 3円35銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 89,178円4銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 9,618円75銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年3月26日付で1,000株を1株とする株式併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 72,273円48銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 3,346円18銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 80,926円33銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 9,207円45銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年3月26日付で1,000株を1株とする株式併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 69,409円70銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 815円81銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、前事業年度の期中平均株式数は、平成16年3月26日付の株式併合(1,000株につき1株)が期首に行われたものとして算出しております。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	750,815	2,446,816	2,190,419
普通株主に帰属しない金額(千円)			52,000
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	(52,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	750,815	2,446,816	2,138,419
期中平均株式数(株)	224,380,000	254,380	232,249
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権3種類 (新株予約権の数 13,420個)。	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

1. 新株発行

当社は、平成15年12月2日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成15年12月26日に払込が完了致しました。

この結果、平成15年12月27日付で資本金は13,001,000千円、発行済株式総数は254,380,000株となっております。

募集方法

ソフトバンク・インベストメント(株)を割当先とする株主割当増資

募集する株式の種類及び数、発行価格、発行価額の総額、発行価格のうち資本へ組み入れる額

株式の種類及び数 普通株式 30,000,000株

発行価格 1株につき100円

発行価額の総額 3,000,000千円

発行価格のうち資本へ組み入れる額 50円

発行のスケジュール

申込期日 平成15年12月26日

払込期日 平成15年12月26日

新株の配当起算日

平成15年10月1日

資金使途

運転資金

2. 株式併合

当社は、平成16年2月12日開催の臨時株主総会において、株式の併合を決議しております。

当該株式併合の内容は、下記のとおりであります。

発行済株式総数254,380,000株について、1,000株を1株に併合して、254,380株と致しました。

株式併合の効力発生日は、平成16年3月26日であります。

前期首において当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

当中間会計期間

1株当たり純資産額 72,273円48銭

1株当たり中間純利益金額 3,346円18銭

前事業年度

1株当たり純資産額 69,409円70銭

1株当たり当期純利益金額 815円81銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

1. 新株発行(一般募集増資)

当社は、平成16年10月26日及び平成16年11月10日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年11月29日に払込が完了致しました。

この結果、平成16年11月29日付で資本金は20,013,500千円、発行済株式総数は309,380株となっております。

募集方法

一般募集(ブックビルディング方式による募集)

募集する株式の種類及び数、発行価格、引受価額、発行価額、発行価額の総額、払込金額の総額、資本組

#### 入額の総額

株式の種類及び数	普通株式 55,000株
発行価格	1株につき400,000円
引受価額	1株につき376,000円

この価額は、当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

発行価額	1株につき255,000円 (資本組入額 127,500円)
------	-----------------------------------

発行価額の総額	14,025,000千円
払込金額の総額	20,680,000千円
資本組入額の総額	7,012,500千円

#### 発行のスケジュール

申込期間	平成16年11月19日から平成16年11月25日まで
払込期日	平成16年11月29日

#### 新株の配当起算日

平成16年10月1日

#### 資金使途

運転資金

## 2. 新株発行（オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当増資）

当社は、平成16年10月26日及び平成16年11月10日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し（野村證券㈱が当社株主から借入れる当社普通株式8,250株の売出し）に関連する第三者割当増資を実施することを決議しております。

#### 募集方法

野村證券㈱を割当先とする第三者割当増資

募集する株式の種類及び数、発行価額、割当価格、発行価額の総額、払込金額の総額、資本組入額の総額

株式の種類及び数	普通株式 8,250株
発行価額	1株につき255,000円 (資本組入額 127,500円)

割当価格	1株につき376,000円
発行価額の総額	2,103,750千円
払込金額の総額	3,102,000千円
資本組入額の総額	1,051,875千円

#### 発行のスケジュール

申込期日	平成16年12月28日
払込期日	平成16年12月28日

#### 新株の配当起算日

平成16年10月1日

#### 資金使途

運転資金

(注) 本新株発行は、上記1.の55,000株の募集（一般募集）にあたって、その需要状況を勘案した上で行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」という。）であります。野村證券㈱は、平成16年11月30日から平成16年12月20日までの間、上記のオーバーアロットメントによる売出しのために当社株主であるソフトバンク・インベストメント㈱から借入れる株式の返却を目的として、日本証券業協会が開設する有価証券売買市場（当社普通株式が㈱ジャスダック証券取引所に上場された場合は当該取引所）においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。野村證券㈱は、上記シンジケートカバー取引がなされた場合、本第三者割当増資に係る割当におい



ては、係るシンジケートカバー取引により取得した株式数に対応する株式について、割当に応じない予定でありますので、その場合には本第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、発行数が変更される可能性があります。

### 3. 株式分割

当社は、平成16年11月30日開催の取締役会において、株式の分割に関し、下記の通り決議致しました。平成17年3月1日をもって普通株式1株を3株に分割する。

#### (イ) 分割により増加する株式数

普通株式とし、平成17年1月11日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数と致します。

#### (ロ) 分割の方法

平成17年1月11日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主並びに端株原簿に記載又は記録された端株主の所有株式数又は端株数を、1株につき3株の割合をもって分割致します。

#### 配当起算日

平成16年10月1日

#### 当社が発行する株式の総数の増加

平成17年3月1日付をもって、現行の1,000,000株を2,000,000株増加させ3,000,000株に変更致します。

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

#### 1. 新株予約権（第1回新株予約権）の発行

平成16年6月21日開催の定時株主総会及び平成16年7月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年7月8日付で当社及び当社親会社の取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与（ストックオプション）を致しております。その概要は下記のとおりであります。

新株予約権の目的たる株式の種類及び数	普通株式12,910株
発行する新株予約権の総数	12,910個
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権行使時に払込をなすべき金額	当社普通株式の株式上場（店頭登録を含む。）に際して行う公募増資等のために当社取締役会又は取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し公表する当社普通株式の一般募集における発行価格・売出しにおける売価と同額
新株予約権の権利行使期間	平成16年12月22日から平成22年6月21日まで

#### 2. 新株予約権（第2回新株予約権）の発行

平成16年6月21日開催の定時株主総会及び平成16年7月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年7月21日付で当社の取締役に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与（ストックオプション）を致しております。その概要は下記のとおりであります。

新株予約権の目的たる株式の種類及び数	普通株式500株
発行する新株予約権の総数	500個
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権行使時に払込をなすべき金額	当社普通株式の株式上場（店頭登録を含む。）に際して行う公募増資等のために当社取締役会又は取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し公表する当社普通株式の一般募集における発行価格・売出しにおける売価と同額
新株予約権の権利行使期間	平成16年12月22日から平成22年6月21日まで

#### 3. 新株予約権（第3回新株予約権）の発行

平成16年6月21日開催の定時株主総会及び平成16年8月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年8月3日付で当社の従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与（ス

トックオプション)を致しております。その概要は下記のとおりであります。

新株予約権の目的たる株式の種類及び数	普通株式10株
発行する新株予約権の総数	10個
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権行使時に払込をなすべき金額	当社普通株式の株式上場(店頭登録を含む。)に際して行う公募増資等のために当社取締役会又は取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し公表する当社普通株式の一般募集における発行価格・売出しにおける売価と同額
新株予約権の権利行使期間	平成16年12月22日から平成22年6月21日まで